

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																						
大原スポーツ公務員専門学校山形校		平成29年1月18日		川上 浩司		〒 990-0827 (住所) 山形県山形市城南町1-18-10 (電話) 023-674-0660																																						
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																						
学校法人 大原学園		昭和54年4月1日		中本 每彦		〒 101-8352 (住所) 東京都千代田区西神田1丁目2番10号 (電話) 03-3292-6266																																						
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																																						
文化・教養	文化・教養専門課程	スポーツ学科		平成30(2018)年度	-	令和1(2019)年度																																						
学科の目的	本学科は、学校基本法及び学校教育法に基づき社会体育指導者、健康管理指導者、トレーナー及びスポーツビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。																																											
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格等)	スポーツトレーナー、スポーツインストラクターの技術習得に特化したカリキュラムに基づいてJATIなどのスポーツ系資格取得を目指し、実習において実践力を養う。																																											
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																																				
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,700 単位時間 - 単位	1,500 単位時間 - 単位	420 単位時間 - 単位	960 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位	- 単位時間 - 単位																																				
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																																							
220人	20人	0人		0%	7%																																							
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業生数(C)</td><td>:</td><td>5</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>:</td><td>5</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>:</td><td>5</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>:</td><td>3</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>:</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>:</td><td>60</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>:</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>:</td><td>0</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td>:</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>特になし</p> <p>(令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) 幼児活動研究会(株)(コスモ・スポーツクラブ)、蔵王ライザワールド(株)口</p>								■卒業生数(C)	:	5	人	■就職希望者数(D)	:	5	人	■就職者数(E)	:	5	人	■地元就職者数(F)	:	3	人	■就職率(E/D)	:	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	60	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	100	%	■進学者数	:	0	人	■その他	:		
■卒業生数(C)	:	5	人																																									
■就職希望者数(D)	:	5	人																																									
■就職者数(E)	:	5	人																																									
■地元就職者数(F)	:	3	人																																									
■就職率(E/D)	:	100	%																																									
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	:	60	%																																									
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	:	100	%																																									
■進学者数	:	0	人																																									
■その他	:																																											
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: - 受審年月: - 評価結果を掲載したホームページURL: -</p>																																											
当該学科のホームページURL	https://www.o-hara.ac.jp/senmon/school/yamagata/course/ (2025年度校名変更予定の山形スポーツ医療福祉専門学校のHPアドレス)																																											
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>1,700 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>510 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>990 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>90 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>30 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>- 単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>- 単位</td></tr> </table>								総授業時数	1,700 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	510 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	990 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	90 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	30 単位時間	総単位数	- 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	- 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	- 単位	うち必修単位数	- 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	- 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	- 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	- 単位								
総授業時数	1,700 単位時間																																											
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	510 単位時間																																											
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																																											
うち必修授業時数	990 単位時間																																											
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	90 単位時間																																											
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																																											
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	30 単位時間																																											
総単位数	- 単位																																											
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	- 単位																																											
うち企業等と連携した演習の単位数	- 単位																																											
うち必修単位数	- 単位																																											
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	- 単位																																											
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	- 単位																																											
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	- 単位																																											
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>1人</p>								① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	0人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人	計	2人																								
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人																																											
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	0人																																											
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																											
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人																																											
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人																																											
計	2人																																											

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先である一般事業会社(経理事務職・営業販売職)と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を習得した即戦力となる人材を育成する。
- ②スポーツ業界で必要とされる商品知識などの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにすることで、教育の質の確保並びに更なる教育の質向上に活用する。
- ④当学園の教育課程の編成は一部の学科を除き学園本部が統括している。そのため教育課程編成委員会も各分野に各校共通の組織を設置する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置づけについて

教務部の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

- (ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。
- (イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。
- (ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。
- (エ)教育課程編成委員会に教育現場の責任者である校長、教務部長、コース責任者が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
小原 敏之	大原スポーツ公務員専門学校山形校 顧問		—
川上 浩司	大原スポーツ公務員専門学校山形校 校長		—
酒谷 伸輔	大原簿報ビジネス医療福祉専門学校山形校 副校長		—
志田 誠剛	大原スポーツ公務員専門学校山形校		—
穂積 隆史	株式会社ヤマコー コミュニティ事業部 ウェルネス事業	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日(2年)	③
佐藤 泉	公益財団法人 山形市スポーツ協会	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日(2年)	①

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、12月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年8月28日 15:00～17:30

第2回 令和6年12月実施予定 15:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

①学校教育における人材育成について

(ア)イベント等の企画運営に参加させ、ヒト・モノ・カネの面から準備し、裏の仕事をこなして作り上げることで感性を磨いていく。

②コミュニケーション力向上について

(ア)群れなく、遊ばないことからチームプレーができなくなりつつあるという穂積委員からのご意見を受け、受け身姿勢ではなく自らコミュニケーションを発信していくように教育する。そのためには各種学校行事への積極的参加を促していく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係			
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針			
<p>①文化・教養分野における実習・演習は、教育社会福祉分野、工業分野等の分野と異なり、企業等との連携の下、学内で行われる学習科目が多いことを考慮して、実習・演習の組み立てを行う。</p> <p>②企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。</p> <p>③企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。</p>			
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容			
<p>※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記</p> <p>スポーツ実習の授業運営に関して企業等と協定書を締結、打ち合わせを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している。</p> <p>①実習授業内容構築へのサポート</p> <p>②当該実習授業における評価ポイントの確認</p> <p>③授業方法に関する教員への指導</p> <p>④学生の学修習熟状況の評価</p>			
(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
ダイビング実習	3. 【校外】企業内実習（4に該当するものを除く。）	実習の運営方法や各スポーツで利用する商品知識を習得することを目的とする。スキューバ、チームスポーツなどの実習を通じて知識、技能を身に付ける。	有限会社セブンシーズ
マシントレーニング実習Ⅰ	3. 【校外】企業内実習（4に該当するものを除く。）	トレーニングマシンの安全、且つ効果的な使用方法を学び、器具を使用したプログラムスキルを学ぶ	株式会社ヤマコー
マシントレーニング実習Ⅱ	3. 【校外】企業内実習（4に該当するものを除く。）	トレーニングマシンの安全、且つ効果的な使用方法を学び、器具を使用したプログラムスキルを学ぶ	株式会社ヤマコー
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針			
<p>※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記</p> <p>専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。また、「大原学園教職員研修規定」の目的に定めるとおり、教職員が専攻分野に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるための環境を整備し、所属長の指示または本人の意思により、公平に研修等を受講する機会を与えるものとする。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。</p> <p>①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を招いた実践的な知識・指導スキル研修会の実施</p> <p>②専攻分野の企業や業界団体が開催する研修・講義・勉強会等への参加</p> <p>③大学教授等の専門分野に特化した講師を招いた研修会の実施</p> <p>④学内に設置される附帯教育講座を利用した自己啓発</p>			
(2) 研修等の実績			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名：	JATI（日本トレーニング指導者協会）東北メンバーミーティング	連携企業等：	日本トレーニング指導者協会
期間：	2024年2月25日	対象：	スポーツ学科教員
内容	トレーニング、メディカル領域の情報共有等		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名：	学生指導力の向上	連携企業等：	山形県教育カウンセラー協会
期間：	2023年12月	対象：	全職員
内容	「夢を叶える」学生を支える 一人間関係を育む学級経営―		
(3) 研修等の計画			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名：	JATI（日本トレーニング指導者協会）ワークショップ	連携企業等：	日本トレーニング指導者協会
期間：	未定	対象：	スポーツ学科教員
内容	最新のトレーニング科学知識習得		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名：	学生指導力の向上	連携企業等：	山形県教育カウンセラー協会
期間：	令和6年12月実施予定	対象：	全職員
内容	「夢を叶える」学生を支える 一人間関係を育む学級経営―		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 理念・目的・育成人物像は、定められているか。 ② 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか。 ③ 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか。 ④ 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか。
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ① 理念に沿った運営方針を定めているか。 ② 理念等を達成するための事業計画を定めているか。 ③ 設置法人は組織運営を適切に行っているか。 ④ 学校運営のための組織を整備しているか。 ⑤ 人事・給与に関する制度を整備しているか。 ⑥ 意思決定システムを整備しているか。 ⑦ 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか。
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか。 ② 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか。 ③ 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか。 ④ 教育課程について、外部の意見を反映しているか。 ⑤ キャリア教育を実施しているか。 ⑥ 授業評価を実施しているか。 ⑦ 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか。 ⑧ 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか。 ⑨ 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか。 ⑩ 資格・免許取得の指導体制はあるか。 ⑪ 資格・要件を備えた教員を確保しているか。 ⑫ 教員の資質向上への取り組みを行っているか。 ⑬ 教員の組織体制を整備しているか。
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ① 就職率の向上が図られているか。 ② 資格・免許取得率の向上が図られているか。 ③ 卒業生の社会的評価を把握しているか。
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか。 ② 退学率の低減が図られているか。 ③ 学生相談に関する体制を整備しているか。 ④ 留学生に対する相談体制を整備しているか。 ⑤ 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか。 ⑥ 学生の健康管理を行う体制を整備しているか。 ⑦ 学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか。 ⑧ 課外活動に対する支援体制を整備しているか。 ⑨ 保護者との連携体制を構築しているか。 ⑩ 卒業生への支援体制を整備しているか。 ⑪ 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか。 ⑫ 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか。
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ① 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか。 ② 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか。 ③ 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ④ 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか。

(7) 学生の受入れ募集	①高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか。 ②学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか。 ③留学生の受け入れについて戦略をもって行っているか。 ④入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか。 ⑤入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか。 ⑥経費内容に対応し、学納金を算定しているか。 ⑦入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか。
(8) 財務	①学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか。 ②学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか。 ③教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか。 ④予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか。 ⑤私立学校法及び寄付行為に基づき、適切に監査を実施しているか。 ⑥私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか。
(9) 法令等の遵守	①法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な運営を行っているか。 ②学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか。 ③自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか。 ④自己評価結果を公表しているか。 ⑤学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか。 ⑥学校関係者評価結果を公表しているか。 ⑦教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ②国際交流に取り組んでいるか。 ③学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか。
(11) 国際交流	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

自己点検・評価報告書の各項目について概ね高い評価をいただき、特に資格の取得実績及び就職実績から「教育の質の高さを実感できている」との評価と併せて、引き続き質の高い教育を行うための教員研修等「協力は惜しまない」とのお言葉をいただきました。次年度以降の教員研修等の企画に活用し、教職員全体のスキルアップを図る。また、退学率について「改善している」との評価と様々なご意見をいただきました。年々多様化する学生個々の抱える問題や目的・希望に沿った教育を行えるように、一人一人の心情や状況の把握、学生指導をクラス担任だけでなく、職員全体で丁寧に行い、一人でも多くの有益な人材が地元へ定着できるよう教育を行っていく。

地域の行事や文化活動、ボランティアへの積極的な参加姿勢について様々なご意見と高い評価をいただきました。次年度以降もコミュニケーション能力、組織への適応力の向上、地域の一員としての意識定着に向けて、日々の学生指導はもちろんのこと、各種学校行事やボランティア活動を積極的に活用し、社会適応能力を高める環境を継続的に提供していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
穂積 隆史	株式会社ヤマコー コミュニティ事業部 ウェルネス事業	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
井関 滋夫	公益財団法人 山形市スポーツ協会	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日(2年)	企業等委員 (有識者)
三浦 和城	山形市役所	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
村山 良之	山形大学	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日(2年)	企業等委員 (有識者)
星川 千明	社会福祉法人恩賜財団山形済生会 山形済生病院 健康増進センター めぐみ	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日(2年)	卒業生
田丸 翔	山形市役所	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日(2年)	卒業生
小野 仁	城南むつみ町内会	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日(2年)	近隣住民

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

公表時期: 令和6年10月4日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ① 実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。
- ② また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
- ③ 情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	①学校の概要 ②目標・方針・特色 ③所在地、連絡先 ④学校の沿革
(2) 各学科等の教育	①カリキュラム、時間割、目指す資格 ②検定、資格取得・検定試験合格実績 ③卒業生の進路
(3) 教職員	各学科の担当教員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
(5) 様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声)
(7) 学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等の紹介
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	留学生の募集
(11) その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) 広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

公表時期: 令和6年10月4日

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 スポーツ学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			ダイビング実習	事前講習、現場実技によるスクーバダイビングの習得	1前	30	1			○		○	○		○
2	○			一般教養Ⅰ	ビジネスで一般的に使用される熟語、四字熟語、慣用句などを学ぶ。	1通	30	1	○	○		○		○		
3	○			キャリアデザインⅠ	面接試験において求められるビジネスマナーの基礎を学ぶ	1通	30	1		○		○		○		
4	○			キャリアデザインⅡ	会社などの組織を理解し、最低限身につけなければならないスキルの学習	1後	30	1	○	○		○		○		
5	○			グループフィットネス理論	グループフィットネスに必要な基礎知識の定着を図る	1前	60	4	○	○		○		○		○
6	○			グループフィットネス演習	グループフィットネスに必要な実技知識の定着を図る	1前	30	2	○	○		○		○		○
7	○			グループフィットネス実践	グループフィットネスに必要な実技知識を実践的に学ぶ	1前	60	4			○	○		○		○
8	○			救急法・蘇生法	CPR（心肺蘇生法）・AEDの技術の習得・応急手当	1前	30	1	○		○	○		○		○
9		○		ITパスポート基礎	情報技術の基礎となる考え方・仕組み・専門用語を理解する	1後	90	3	○			○		○		
10		○		ITパスポート・リテラシ演習	情報技術の考え方・仕組み・専門用語を問題演習を通じて学ぶ	1後	30	1		○		○		○		
11		○		ITリテラシ	ネットワーク、セキュリティの知識とコンピュータの基本操作を学ぶ	1後	30	1	○			○		○		
12		○		Power Point基礎	PCの基礎操作並びにPowerPointの基礎操作を理解する	1前	60	2	○			○		○		

13	○	Power Point 応用	PCの基礎操作並びにPowerPointの応用的な 操作を習得する	1 前	30	1		○		○		○						
14	○	Excel基礎	Excelの基礎操作並びに関数の効果的な使用 法を習得する	1 通	60	2			○	○		○						
15	○	Word基礎	PCの基礎操作並びにWordの基礎操作を理解 する	1 通	60	2	○			○		○						
16	○	販売知識基礎	仕入れ在庫管理・接客マナー・企画立案、 マネジメントの知識を理解する	1 通	90	3	○			○		○						
17	○	販売知識応用	小売業について体系的に学び、実務的なビ ジネスの知識を理解する	1 通	90	3	○			○		○						
18	○	色彩基礎Ⅰ	色に関する幅広い知識の学習と技能の習得	1 前	60	2	○	○		○		○						
19	○	スポーツビ ジネスキャリア デザインⅠ	スポーツ系販売・接客・営業職内定へ向け た身だしなみ、敬語、筆記試験について学 ぶ	1 通	30	1	○			○		○						
20	○	スポーツビ ジネスキャリア デザインⅡ	スポーツ系販売・接客・営業職内定へ向け た職種研究方法について学ぶ	1 通	30	1	○			○		○						
21	○	運動処方Ⅰ	トレーニング立案及びプログラム作成	1 通	60	2	○	○		○		○						
22	○	トレーニング 実践	筋力トレーニングに必要な実技知識の定着 を図る	1 通	90	3		○	○	○		○						
23	○	運動生理学	運動の基礎的な知識を学び対象に合わせ た、体に考慮した指導がどのように実践さ れているのかを理解する	1 後	30	1	○	○		○		○						
24	○	機能解剖とバ イオメカニク ス	指導者の基礎的な知識を学び、指導者の役 割についての理解を深める	1 後	30	1	○	○		○		○						
25	○	健康スポーツ 学	運動の基礎的な知識を学び対象に合わせ た、体に考慮した指導がどのように実践さ れているのかを理解する	1 後	60	2	○	○		○		○						
26	○	メディカルケ ア	トレーニングプログラム作成・指導	1 後	30	1	○			○		○						
27	○	運動処方Ⅱ	安全で効果的なトレーニング立案及びプロ グラム作成	1 後	60	2	○	○		○		○						

28		○	スポーツ心理学	指導者の基礎的な知識を学び、指導者の役割についての理解を深める	1後	30	1	○	○		○	○						
29		○	スタジオエクササイズ基礎実習	グループフィットネスに必要な実技・技術の定着を図る	1前	30	1				○	○	○	○				
30		○	スタジオレッスン実習	グループフィットネスに必要な実技・技術の定着を図る	1前	30	1				○	○	○	○				
31		○	専門コンディショニング	テーピング、ストレッチ、リラクゼーションの基礎知識・スキルを学ぶ	1後	30	1	○			○	○	○	○				
32		○	マシントレーニング実習	トレーニングマシンの安全、且つ効果的な使用方法を学び、器具を使用したプログラムスキルを学ぶ	1通	30	1				○		○	○	○			
33		○	スポーツキャリアデザインⅠ	スポーツトレーナーやスポーツクラブインストラクターなどのスポーツ系の接客職内定へ向けた身だしなみ、敬語、筆記試験について学ぶ	1通	30	1	○				○		○				
34		○	スポーツキャリアデザインⅡ	スポーツトレーナーやスポーツクラブインストラクターなどのスポーツ系の接客職内定へ向けた職種研究方法について学ぶ	1通	30	1				○	○		○				
35		○	ビジネス教養Ⅰ	企業内で多岐にわたり使用される電卓のスピード、正確性を高める実技演習を行う。	1通	30	1			○		○		○				
36		○	インターンシップ	事前研修、インターン実習、事後研修による実務経験	1前	30	1				○		○	○				
37		○	キャンプ実習	日本キャンプ協会認定のキャンプインストラクターによる、野外スクール指導などの経験を活かした事前講習及びキャンプ場にて直接実践的な指導をおこなう。	1後	30	1				○		○	○				
38		○	スキー基礎技術論	SAJ公認インストラクターによる、スクール指導などの経験を活かした事前講習及びゲレンデでの指導をおこなう。	1後	30	1				○		○	○				
39		○	スノーボード基礎技術論	JSBA公認インストラクターによる、スクール指導などの経験を活かした事前講習及びゲレンデでの指導をおこなう。	1後	30	1				○		○	○				
40	○		一般教養Ⅱ	漢字の学習を通じ、ことわざや故事成語など国語分野に関する知識まで身につける	2通	30	1			○		○		○				
41	○		文化リテラシーⅢ	日本文化を理解する(知る)	2後	30	1	○	○			○		○				
42	○		キャリアデザインⅢ	社会環境を理解し、課題をクリアする力を身につける為の学習	2前	30	1	○	○			○		○				

43	○		コミュニケーション概論	グループワークの形式、役割、手法について学ぶ	2前	30	1		○		○		○				
44	○		コミュニケーション実践	グループワークの形式、役割、手法について学ぶ	2前	30	1		○		○		○				
45	○		パソコン実習Ⅳ	Word：応用的な機能を活用し、効率的に正確なビジネス文書を作成するスキル習得のための実習 Excel：複雑なデータ集計を行うことやマクロ機能を用いた効率的に編集を行う	2後	30	1				○		○		○		
46	○		ビジネスマナー	ビジネス電話対応や接客、接遇に関するルールを学習する	2後	60	2	○	○				○		○		
47	○		時事	現代社会における主要な時事の基本用語を理解し、自分の考えや意見を持つための学習	2後	30	1	○					○		○		
48	○		販売職ビジネスマナー	接客に関する実践的な学習をする	2後	90	3				○		○		○		
49	○		英会話入門	日常生活での簡単な英会話を事例をもとに学習する	2前	30	1		○				○		○		
50	○		マーケティング概論	マーケティングの必要性と目的を学習する	2前	60	2	○					○		○		○
51	○		マーケティング基礎	事例研究を通じてマーケティングを演習する	2後	60	2	○					○		○		
52	○		卒業研究・発表	実店舗を題材にして、課題に対する改善案を提案し発表する	2後	150	5				○		○		○		
53		○	経営法務入門	日常生活や仕事に役立つ用語、事例学習	2前	30	1	○	○				○		○		
54		○	経営管理入門	社会の基本的な成り立ちや考え方・専門用語を理解する	2後	60	2		○				○		○		
55		○	英会話 基礎	販売接客に関連する基本的な英会話の事例を元に学習する	2前	30	1	○					○		○		
56		○	パソコン実習Ⅰ	Word、Excelを操作するための基礎的な知識を身につける実習	2後	30	1				○		○		○		
57		○	パソコン実習Ⅱ	Word、Excelを操作し簡単な文書の作成、表やグラフを用いてレイアウトや見栄えの調節を行うためのスキルを身につける実習	2後	30	1				○		○		○		

58		○	パソコン実習Ⅲ	Word：長文を効率良く編集するためのスキルを習得する実習 Excel：目的に沿った編集を効率的に行うためのスキルを習得する実習	2後	30	1				○	○	○			
59		○	パーソナルトレーナー理論	様々な対象の人に対してのトレーニングを実践的に学ぶ	2前	30	1	○				○	○	○		
60		○	パーソナルトレーナー実習	様々な対象の人に対してのトレーニングを実践的に学ぶ	2前	30	1				○	○	○	○		
61		○	パーソナルトレーニング指導実践	1対1のパーソナルトレーニングに必要な、トレーニング方法、留意点など知識と指導スキル	2前	30	1				○	○	○	○		
62		○	スポーツケア実習	体づくりのためのケア特性を理解し、対象者に応じた指導方法の理論と実践を学ぶ	2前	30	1				○	○	○	○		
63		○	フィットネス理論	スポーツや健康運動の指導者として必要な各種トレーニングの方法および指導の際の注意点や安全管理の方法等を修得する	2前	30	1	○				○	○	○		
64		○	フィットネス実習	健康づくり、体づくりのための様々な運動を経験し、身体運動の効果を体験し実技指導を行う	2前	30	1				○	○	○	○		
65		○	スタジオエクササイズ応用実習	エアロビクスをはじめとした様々なエアロビクトレーニングの実習を通し、エアロビクスの理論と方法を学習する	2前	30	1				○	○	○	○		
66		○	スタジオエクササイズ指導実践	エアロビクスをはじめとした様々なスタジオトレーニングの実践を通し、スタジオレッスンの理論と方法を学習する	2前	30	1				○	○	○	○		
67		○	マシントレーニング実習Ⅱ	トレーニングマシンの安全、且つ効果的な使用方法を学び、器具を使用したプログラムスキルを学ぶ	2前	30	1				○		○	○		○
68		○	スポーツ運動学	問題演習を通じ、解剖学・生理学・栄養学・心理学を学ぶ	2前	30	1	○				○	○	○		○
69	○		ビジネス教養Ⅱ	電卓の学習を通じ、計算技能・集中力を養う	2通	30	1	○				○	○	○		
合計					69	科目	2880 単位 (単位時間)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	<p>(卒業の認定)</p> <p>第22条 卒業の認定は、第5条に規定する修業年限以上在学して、下記に定める授業時数以上履修し、かつ下記に定めるところにより授業科目及び単位数を修得し、卒業審査に合格した者について、校長が行う。</p> <p>スポーツ学科</p> <p>1, 700時間(62単位)</p>	1学年の学期区分	2期
履修方法：	<p>(試験等)</p> <p>第18条 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認めた場合に限り、追試験又は再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して行う。</p> <p>2 各授業科目の成績評価方法については別に定める。</p> <p>(学業成績)</p> <p>第19条 学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とする。</p> <p>2 授業科目の成績は、前項の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準によりGP(Grade-Point)を与える。</p> <p>(単位の授与)</p> <p>第20条 授業科目を履修し、各科目の成績を判定の上、秀、優、良、可を取得した学生には所定の単位を与える。</p>	1学期の授業期間	24週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。